

# 活況を呈するジョージア経済

## — ロシアのウクライナ軍事侵攻の影響 —



遊佐 弘美

国際協力銀行 外国審査部 調査役

ジョージアという国の歴史を2つの単語で表すとしたら「ワイン」と「道」であろう。そしてその古さは人類の古代歴史までさかのぼる。ワイン発祥の地、ジョージアは豊かな土壌と温暖な気候により、180万年前から人類が暮らしを営み、後に彼らが大陸に移動して北京原人等に変化したといわれている。欧州最古の言語のひとつであり、その文字は非常に独特だ（写真1）。更に世界で最も古いキリスト教国のひとつであり、キリスト教にとって葡萄酒が重要なのは、4世紀初にジョージアの女性聖人が自分の髪の毛と葡萄の木で十字架を作り、地域に伝道したことに由来するという説もある。

15世紀にイスラム圏に国を囲まれた時代には、イスラム教が飲酒を禁止しているため、葡萄畑は焼き払われた。このため、ワインはキリスト教の存続を示す精神的なシンボルでもあった。

また、ジョージアはシルクロードの中継地であった。紀元前から、中国の敦煌からサマルカンド、バクダッド、イスタンブールまで道が続いており、一時、ジョージア王国の最盛期である12～13世紀には今日のウクライナ南部とイラン北部までを勢力下に置き、配下のエ

ルサレムには修道院を建設した。異なる人種や宗教が行きかうなかで民主主義の土壌が育ち、1918年にジョージア初の共和国が成立した際には、世界では女性の選挙権すらない時代に5人の女性国会議員が誕生し、うち1人は少数派のイスラム教徒であったことから、進取の気性がうかがえる。このような土壌があるからこそ、直近の「Doing Business（世銀）」でも、ジョージアは「ビジネスのやりやすさ」「透明性」が評価されて世界213カ国中で第7位という高い順位となった（2021年調査）。ちなみに、スコアとしてはドイツ（78.6）やアイスランド（78.9）を凌ぐ83.7となっている。

なお、世界の中でも先進的であったこの共和国は、ソ連赤軍の侵略を受け、1921年にソ連に併合されてしまう。その後のスターリンによる厳しい抑圧や2008年の南オセチア・アブハジア紛争もあり、現在でもロシアに対する警戒感が強い一要因となっている。

本稿では、ソ連崩壊以降、経済改革を遂げた現在の同国経済を概観し、強みと留意点を論じる。

## EU加盟候補国から外れる

2022年7月、現地ヒアリングのため首都トビリシに入ると、街中「ウクライナだらけ」であった。多くの国民が、ロシアのウクライナ侵攻に抗議し、店や個人の家屋など、街のあちこちにウクライナの旗が掲げら

写真1 ジョージア外務省のホームページに掲載された国際協力銀行による外務省次官との現地ヒアリング（真ん中が筆者）（2022年7月撮影、以下同）



საქართველოს საგარეო  
საქმეთა სამინისტრო - ალექსანდრე...  
2022 წლის 4 ივლისს,  
საქართველოს საგარეო საქმეთა...

写真2 道路にもウクライナの垂れ幕

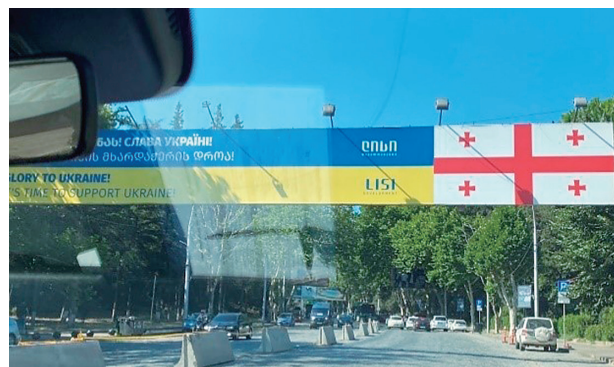


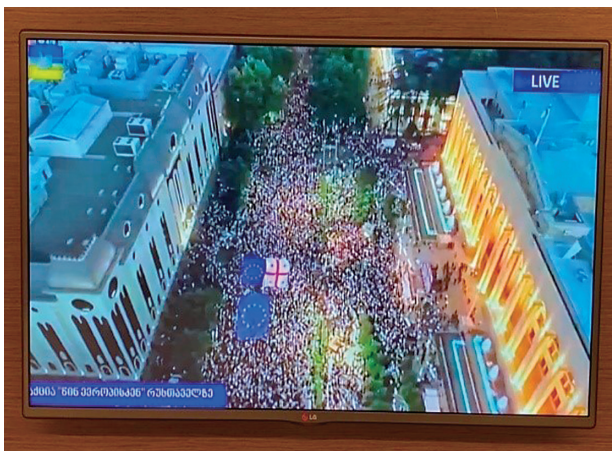
写真3 ポテトチップスの包装までウクライナ色



れ、道路には垂れ幕が下がり（写真2）、ポテトチップスの包装までウクライナの旗の色である黄色と青を主張している（写真3）。ジョージアの国旗は本来、白と赤なのだが、これを黄色と青に替えてウクライナへの強い連帯（＝ロシアへの抗議）を表す国旗もよく目にした（写真4）。その次に多かったのがEUの旗である。

EUとウクライナ、ジョージア、モルドバは非関税同盟であるDeep and Comprehensive Free Trade Area (DCFTA) を締結しており、3カ国は足並みを揃えてこれまでEU加盟を目指してきた。ところが、2022年5月、ジョージアのみEU加盟候補国の申請が却下され、国民に大きなショックを与えた。EUとの交渉を決裂させた政府への不満が高まり、首都では複数回、大規模デモが発生している。デモのスローガンは「欧州の家に帰ろう」（写真5）であり、世論調査によると、国民の8割超がEUおよびNATO加盟に強い意欲を持っている。

写真5 デモのスローガンは「欧州の家に帰ろう」



EU加盟候補国を見送られた背景として、ジョージア政府によるサーカシヴィリ前大統領の逮捕・勾留や野党の非合法化が要因のひとつとして考えられてい

写真4 赤と白のジョージアの旗が黄色と青に



る。前大統領は親米派でウクライナ国籍も保有しており、その逮捕を受けて、ウクライナはジョージアから大使を召還している。

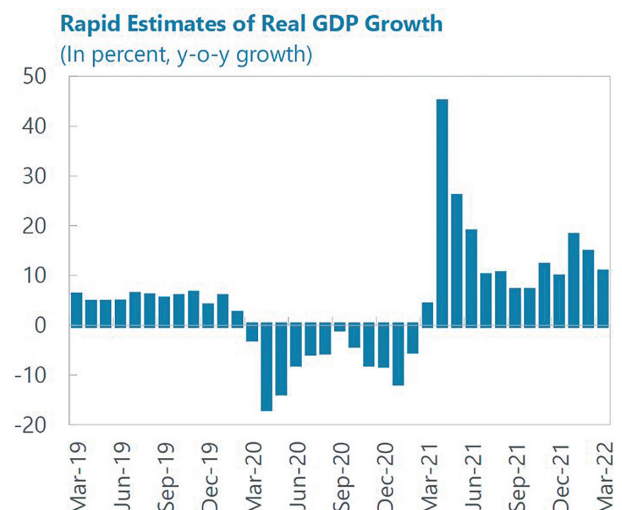
また、政府は親EU政策を掲げながらも、EUが問題視することが必至である野党の非合法化に踏み切るなど、政府の対応を疑問視する指摘もある。

こうした矛盾するような行動の背景には、観光や海外労働者送金をロシアに依存する経済構造下で、EU/NATO加盟によって隣国ロシアを刺激せず、良好な関係を維持しつつバランスのとれた外交を行いたい意向があるとみられている。

## 経済は二桁台成長

ジョージアの主要産業は観光とワイン等の食品加工であり、ロシア等に出稼ぎに出た海外労働者からの送金が国民の消費を支えている。2021年の実質GDP成長率は、コロナ収束により、前年の▲6.8%から10.4%のプラス成長に転じた（図表1）。

図表1 実質GDP成長率推移（IMF：「予想以上に経済は回復基調であり、今後上方修正する可能性」）



出所：2022年6月付 IMF Country Report No. 22/188



2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻により、厳しい欧米制裁が科せられ、ロシアの景気後退が鮮明になっている。当初、出稼ぎ労働者の給与が下がるため、ロシア経済のマイナス成長は、ジョージア経済にとって下押し要因となるとみられていた。しかし、予想に反してジョージア経済は活況を呈しており、EBRDが今年9月に発表したレポートでは、ジョージアの2022年の実質GDP成長率は、当初予測の5.0%から8.0%、2023年は0.0%から5.0%と、大幅に上方修正された。実際、2022年上半期の実績値はすでに10.5%と二桁台成長を遂げている。

この背景には、ウクライナ侵攻に伴う不安定化の高まりを受けて、ロシアやウクライナ、ベラルーシなどから若手IT専門家などの流入が急増したことがあげられる。人材の流入は資本の流入も伴う。これまでのような出稼ぎ労働者からの海外送金とは質が異なる資本流入が起きているということである。また、制裁を回避した物資の流入が、ロシアだけでなく、中国やカザフスタン等からも増加している（後述）。

昨今のジョージア経済の活況は、このような人・資本・物の急増を要因としている。これを可能としているのは、その地理的優位性に加え、上述の通り、ジョージアの外国投資環境における競争力の高さである。たとえば、観光ビザで1年間の居住が可能であり、その後1日でも国外に出れば再度1年間滞在できる。しかも、日本を含め多くの国については観光ビザさえ不要であり、短期的なビザなし観光客でも銀行口座開設等が簡便であるため、ロシア資本だけでなく、ロシアやウクライナなどに拠点を置いていた各国企業もジョージアにビジネスを移している。

このような状況下、不動産価格などの上昇を受けてインフレは目標値（3%）を大きく上回る10.6%（2022年10月）となった。このため、ジョージア中銀は金融

引き締め策をとっており、現在の政策金利は歴史的な高水準である11%に達した。

この状況下、ウクライナ危機に伴う資源・国際食糧価格上昇や世界的なサプライチェーンの再編等を受け、多くの国が景気後退に向かうなか、ジョージア経済は活況を呈する数少ない国のひとつとなっている。

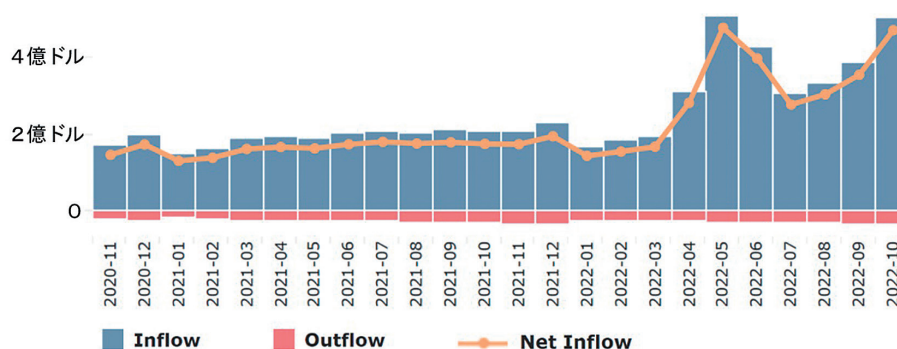
## 通貨はラリ高傾向

ジョージアへの資本流入は2022年3月まではほぼ横這いであったが、ウクライナ危機が深刻化した5月に急増している。その後、一時、資本流入は落ち着いていたが、9月にロシアのプーチン大統領が部分動員を発表すると、10月分の資本流入は前年同月比142%増となった（図表2）。中でもロシアからは同726%増（全体の6割、約3億ドル）という驚異的な伸びを示した。

この結果、通貨（ラリ）は上昇基調を強めており、ウクライナ侵攻前の2022年2月初は1ドル＝3ラリ程度であったが、2022年11月19日現在は2.7ラリまで増価している。

こうしたなか、現地ヒアリングで複数の国際機関や西側機関などが、同国の中銀と金融部門の健全性に言及したことが印象的であった。具体的には、ジョージアはバーゼルIIIを導入しているほか、不良債権比率についても中銀は、国際基準より厳格に定義しているため、6.7%（2021年7月）と、IMF発表の2.2%より高い水準となっている。また、国際機関等が西側会計事務所に依頼してジョージア中銀の金融監督システムや関連規制を分析させたところ、EUの水準を上回る健全性・優秀性を示し、多くのヒアリング先で高く評価されていた。現在起きている急激な資本流入と通貨高に対し、今後も金融当局による適切な対応が期待される。

図表2 2022年10月は1ヵ月で5億ドルの資本流入



出所：National Bank of Georgia

## 税収も上方修正が必要

財政収支は赤字基調が継続しており、国際機関等からの譲許的借入が財政を支える構造にある。政府はEU加盟に向け、財政赤字をGDP比3%、公的債務を同60%、財政支出を同30%とする財政ルールを設定しているが、2021年は前年より赤字幅は縮小したものの、EUの財政ルールを大幅に上回る赤字幅でGDP比▲7.0%となった。しかし2022年は、好調な経済を受けて、税収は予想を上回り、財政赤字3%以内のルールを達成できる可能性がある（IMF）。

政府は上記財政ルール順守に注力しており、政府借入には慎重な姿勢を示している。なお、財政を補填するような民間のインフラ投資基金（名称：パートナーシップ基金）も存在するが、IMFレポートではその経済性を疑問視しており、同基金からの拠出の制限等を求めている<sup>注1</sup>。いずれにせよ、追い風を受けるジョージア経済の勢いを活かし、今後も税収の拡大、ひいては財政健全化に向けての進捗が注目される。

注1：Request for a Stand-by Arrangement; Staff Report and Statement by the Executive Director for Georgia (June 2022) 及び2021 Article IV Consultation-Staff report; and Statement by the Executive Director for Georgia (September 2021) 他。

## シルクロードの復活

国際収支に目を転じると、経常収支も以前から赤字基調で、2022年も好調な経済や制裁回避（後述）を受けた輸入増のため、赤字が継続するとみられる。財輸出の中心は農業（ワイン）、中古車、スクラップ鉄製

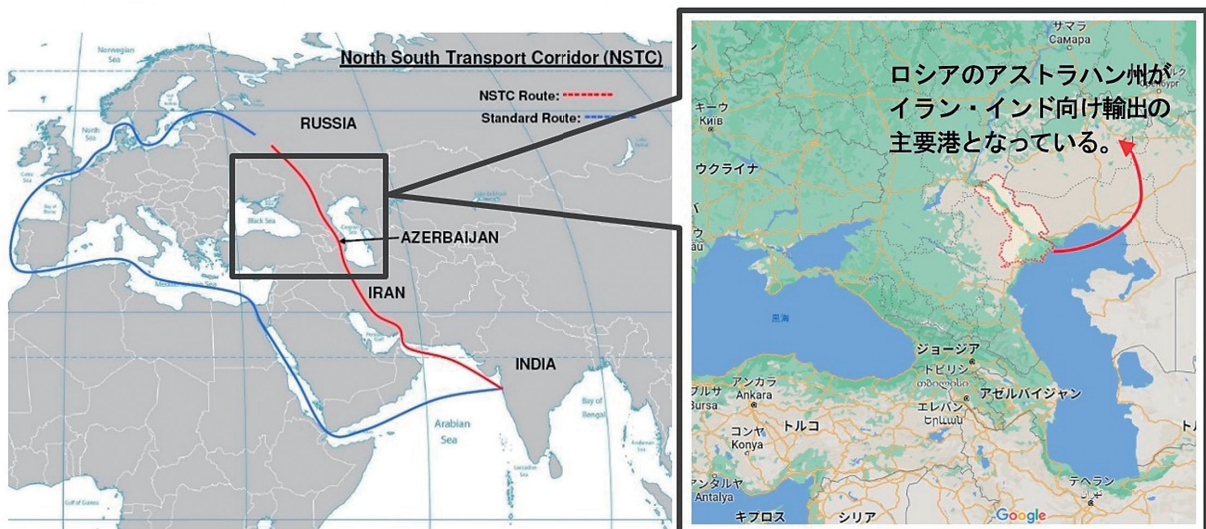
品等の低付加価値製品で、従来の外国投資の中心は繊維産業であった。しかし、今後は移住者・観光客の流入を受けて、関連の建設やサービス分野の増加が予想される。

ジョージアはロシア制裁に参加していないため、上述の通り、ロシアや他国が制裁を迂回してジョージア経由で欧州等に物資を輸出している可能性がある（国家統計局）。実際、中国からのジョージア経由欧州向け物資流入が急増しており、国境では深刻な積み荷の渋滞が発生している模様だ。現地ヒアリングによると、たとえば中国企業が100個の貨物輸送を希望していても、実際予定通り通関できるのは6個のみ、という指摘もあった。カザフスタンも、不透明なロシア経由を避けて、ジョージア・ルートの一部使用し、欧州向けに石油製品等を輸出しているようだ。このような輸送量の急増を受け、アゼルバイジャンとジョージア間の通関は、365日、24時間の稼働を実施している。

このような輸送ブームにより、ロシアはこれまであまり稼働していなかった南北輸送コリドー（International North-South Transport Corridor/INSTC<sup>注2</sup>）を復活させている。ロシア制裁が強化されるなか、2022年6月、ロシアのアストラハン州知事は、南北輸送コリドーを使って、ロシア産物資が初めてイラン経由でインド向けに輸送されたことを明らかにした（地図）。このため、これまで眠っていたシルクロードが再び活動を始める様相を呈している。

注2：南北輸送コリドー（International North-South Transport Corridor/INSTC）：3つの主要ルートがあり、①中央アジア、②カスピ海、③南カフカス（ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア）を経由して、ロシアとイラン及び欧州等をつないでいる。これまでINSTCは活発に利用されていなかったが、制裁でロシア関連の海洋

地図 南北輸送コリドー（International North-South Transport Corridor/INSTC）



出所：ウィキペディア「南北輸送回廊」(左)、Google map (右)



輸送の付保を受けることが困難となっているなか、INSTCを使ったカスピ海や陸路での輸送量が急増している模様。専門家はロシアが制裁の影響を緩和するために、INSTCを通じて中国、イラン、トルコ、インドとの貿易を増加させようとしているとみている。

2022年は、当初、ロシアのウクライナ侵攻を受けてロシアからの観光および労働送金の減少が想定され、経常収支の赤字幅が再び増加して同▲9.1%と予測されていたが（2022年6月発表のIMFレポート）、前述の通り、今後改善の方向で修正される可能性が高い。

資本収支については、2022年第1四半期の直接投資の伸びは前年同期比328%増。特にスペイン企業が水供給インフラ（民間水事業会社Georgia Global Utilitiesの80%の持ち分を取得）に投資したことが貢献した。分野別内訳は、資源（41.6%）、金融（米国による商業銀行や保険会社の株式取得等、19.5%）、不動産（14.3%）等。国別ではスペイン（34.5%）、英国（15.3%）、トルコ（11.8%）の割合が大きい。日本からの投資は11位（790万ドル）で、去年の28位（360万ドル）を上回っている（国家統計局）。

以上のような背景から、経常収支赤字は継続するものの、赤字幅については改善する見通しである。主要輸出産業である観光の回復に加え、対外債務による資金流入も見込まれている。なお対外債務については、過去20年間で累計8億ドル規模であったものが、この1年間だけで3億ドルにのぼり、国際社会はジョージアに対し、積極的な融資を実施している。

## 南オセチア・アブハジア問題

2008年、ロシアはジョージアの国土の2割に当たる南オセチア共和国およびアブハジア共和国を軍事占領し、両国は独立を宣言している（国際的には未承認）。国内にロシアとの係争地を抱えていることで、脆弱性を含有していることについては留意が必要である。両地域は、ロシア語の使用のほか、通貨もルーブルが流通するなど、事実上、ロシアと同一だが、ロシアとの併合は成されていない。このため、ジョージア中央政府から電力や年金等の供給を受けており、財政を圧迫する一因となっている。

## 今後の見通し

文化的にもキリスト教を中心とする欧州の伝統をもっているジョージアは、上述の通り、国民の8割超がEU加盟を支持している。しかし、前回2020年10月の議会選挙では、親欧米を掲げつつ、ロシアとも一定

の関係改善を探る「ジョージアの夢」党が最大議席を確保した。野党は選挙結果を認めないと反発し、欧州安保協力機構（OSCE）も与党への投票圧力など、問題を指摘している。次回選挙は2024年であるが、街では大規模デモも多発しており、不透明要素は高まっている。

しかし、ジョージアは民主主義の土壌があり、ソ連崩壊後も健全な経済改革が進んだ。昨今はロシアなどから優秀な人材や資本が流入し、一部それらはジョージアを経由して欧州やドバイに向かうともいわれているが、一定程度ジョージアに残る可能性もあり、構造的にジョージア経済にポジティブな影響を及ぼすことが期待される。

南オセチア・アブハジア問題を含め、昨今の不透明な国際情勢の中、ある程度のポリティカルリスクは無視できないが、「優秀な人材」や「透明度の高いビジネス環境」という貴重な資産を有する同国のポテンシャルは高く、今後日本企業にとっても注目に値すると思われる。

（執筆者略歴）

米国コロンビア大学大学院修士修了（経済政策専攻）。日本貿易振興機構（JETRO）ロシア東欧チーム、JBICモスクワ事務所、世界銀行キルギス事務所（ビシュケク）、スイス国営放送記者（チューリッヒ）、JOI調査部などを経て、2011年より国際協力銀行外国審査部配属。ロシアをはじめとする旧ソ連各国のソブリンリスク審査に従事。

